

# 市議会だより なかま

第130号 平成21年5月25日 発行・編集 福岡県中間市議会 / 編集委員会



## 中間市立病院を考える特別委員会

井上議長 原田委員 掛田委員 片岡委員 下川委員  
中家委員 安田委員 上村委員長 井上副委員長 青木委員

次の定例会は、6月5日から開催されます。

議員の一般質問は、6月8日の冒頭から行います。

委員会の一般傍聴も行っています。

**市議会では皆さまの傍聴をお待ちしています。**

本会議・委員会の日程は、中間市のホームページに掲載します。

<http://www.city.nakama.fukuoka.jp/>

☎(246)6220

平成二十一年三月定例会は、三月二日に開会され、二十六日間の会期で三月二十七日に閉会しました。

一般質問のほか、審議された市長提出議案は、補正予算、新年度予算、条例改正及び人事案件などあわせて三十一件でした。

審議の結果、全議案とも可決されました。

一方、議員提出議案は、中間市立病院を考える特別委員会の設置及び意見書案二件が可決されました。

### 常任委員会の

審査から

各常任委員会では、三月定例会で付託された予算及び条例など

二十六議案について審査しました。

審査の内容(要旨)は次のとおりです。

## 平成二十年度 補正予算

### 総務委員会

一般会計

歳入では、総務費国庫補助金で、定額給付金給付補助金七億五千二百六十万円が増額、諸収入の雜入で六十七万円が減額されています。市債では、退職手当債を含む総務債で千三百万円が減額されていますが、その他事業費の確定に伴い、全体では三千九百九十万円が増額されています。

歳出では、総務費で定額給付金事業として、七億五千二百六十万円が計上されています。

賛成多数で可決しました。

### 市民文教委員会

一般会計

歳入では、安心安全な学校づくり交付金として、中学校費補助金一億一千九百九十九万円が増額され、市税では、固定資産税及び都市計画税九百二十万円、軽自動車税三百万円が増額され、個人市民税千九百九十九万円、市たばこ税千五百万円が減額されています。

歳出では、教育費で中学校耐震に要する経費として二億四千三百二十万円が計上されています。これは、中間東中学校の校舎及び屋内運動場の耐震化に要する経費です。

賛成多数で可決しました。

### 保健福祉委員会

一般会計

歳出では、民生費の児童福祉費で、子育て応援特別交付金二千八百八十万円、さくら保育園のバス購入費五百六十万円が計上され、生活保護費では、扶助費で一億四百九十万円が減額されています。

特別会計への繰出金では、介護保険事業に三千三百十万円、後期高齢者医療に千三百六十万円が増額され、国民健康保険事業には二千四百三十万円が減額されています。

また、後期高齢者医療療養給付費負担金二千九百四十万円が計上されています。

賛成多数で可決しました。

## 人事紹介

三月定例会で、欠員に伴う堀川水利組合議会議員を選出しました。

堀川水利組合議会議員

吉田光代

## 議員提出議案

### 可決したものの

中間市立病院を考える特別委員会の設置について障害者自立支援法の見直しを求める意見書  
今後の保育制度の慎重なる検討と子育て支援予算の大幅増額を求める意見書

## 市長提出議案

### 可決したおもなもの

中間市個人情報保護条例の一部を改正する条例  
中間市特別職職員の給与等に関する条例及び中間市教育委員会教育長の給与、旅費及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例  
福岡県自治振興組合の共同処理する事務の変更及び福岡県自治振興組合規約の変更について  
福岡県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増減及び福岡県市町村職員退職手当組合理約の変更について

へ 撤 回 へ

中間市長の選挙におけるピラの作成の公費負担に関する条例

特別会計国民健康保険事業

歳出では、医療制度の改定に伴うシステム開発委託料三百五十万円、療養給付費負担金の精算に伴う返還金三千八百三十万円が増額されています。

歳入では、国民健康保険税四百九十万円、繰入金二千四百三十万円が減額され、歳入欠かん補填収入七千十万円が増額されています。

全員賛成で可決しました。

介護保険事業特別会計

保険事業勘定の歳出では、介護保険認定システム及び第四期介護保険料改正に伴うシステム改修委託料三百三十万円が計上されています。

保険給付費では、二億三千三百万円が増額され、基金積立金で、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金二千九百四十万円が計上されています。

歳入では、国県支出金七千四百五十万円、支払基金交付金五千五百六十万円、繰入金三千三百十万円、繰越金二千七百六十万円が増額され、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金二千

九百四十万円が計上されています。

全員賛成で可決しました。

後期高齢者医療特別会計

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金六百万円が減額されています。

歳入では、後期高齢者医療保険料千九百七十万円が減額され、保健基金安定繰入金千三百六十万円が増額されています。

全員賛成で可決しました。

病院事業会計

収益的収支の支出では、病院事業費用の医業費用九千万円が減額され、収入では、病院事業収益の入院収益九千万円が減額されています。

資本的収支の支出では、固定資産購入費千百万円が増額され、収入では、固定資産整備企業債千百万円が増額されています。

全員賛成で可決しました。

建設上下水道委員会

一般会計

歳入では、地域活性化・生活対策臨時交付金九千四百六十万円、ふるさと雇用

再生特別交付金九百万円、緊急地域雇用創出特別交付金二千五十万円が計上されています。

賛成多数で可決しました。

地域下水道事業特別会計

歳入では、下水道使用料三百万円が減額され、前年度繰越金三百六十万円が増額されています。

歳出では、施設改良基金費六十万円が増額されています。

全員賛成で可決しました。

公共下水道事業特別会計

歳入では、公共下水道使用料七百万円が増額されています。

歳出では、流域下水道処理負担金一千四百万円が増額され、下水道維持管理負担金五百万円が減額されています。

全員賛成で可決しました。

議会人事

三月定例会で、任期満了となる議会運営委員会委員及び常任委員会委員が選任され、中間市立病院を考える特別委員会が設置されました。

議会運営委員会

委員長 古野 隆久  
副委員長 植本 多恵子

総務委員会

委員長 中川 俊秀  
副委員長 宮下 明美

市民文教委員会

委員長 掛田 隆博  
副委員長 原田 一彦

保健福祉委員会

委員長 井上 孝雄  
副委員長 中家 多恵子

建設上下水道委員会

委員長 片岡 誠二  
副委員長 植本 一寛

中間市立病院を考える特別委員会

委員長 井上 孝雄  
副委員長 中家 多恵子



下川	片岡	堀田	古野	青木	植本	佐々木	原田	掛田	米山	山本	古野	中尾	掛田	宮下	安田	中川	下川	下川	堀田	掛田	宮下	植本	中家	原田	青木	井上
俊誠	誠	誠	英	嘉	孝	種	晴	隆	一	慎	嘉	淳	る	明	多	俊	俊	英	る	種	多	隆	多	明	孝	久
秀二	秀	秀	二	雄	久	子	實	一	博	彦	悟	久	子	寛	美	秀	秀	雄	み	寛	實	博	子	美	子	雄
下川	片岡	掛田	原田	青木	安田	井上	中家	上村	堀田	山本	井上	上村	草場	宮下	佐々木	植本	片岡	米山	上村	中家	原田	安田	井上	青木	井上	
俊誠	誠	誠	隆	孝	明	多	久	武	英	慎	久	武	満	晴	種	誠	誠	一	武	淳	満	隆	明	多	孝	
秀二	秀	秀	二	雄	久	子	實	一	博	彦	悟	久	子	寛	美	秀	秀	彦	郎	子	彦	博	美	子	子	

# 当初予算

## 総務委員会

### 一般会計

歳入では、地方交付税で、前年度に比べ、四億三千七百円増額の四十九億二千五百万円、基金繰入金では、前年度と比べ三億六千七百円減額の五千五百万円、市債では、十四億二千三百万円が計上されています。

歳出では、総務費の一般職員人件費で前年度と比べ三千八百万円減額の六億七千七百万円、福岡県市町村退職手当組合負担金では、六千百万円減額の三億九千八百万円が計上されています。

企画費では、西鉄バス北九州運行維持費補助金六百万円が計上されています。

電算管理費では、法律改正などでのソフトやプログラムの開発支援や変更に伴う電算業務委託料など三千九十万円が計上されています。

消防費では、高規格救急車の購入費三千二百万円が計上されています。

### 公共用地先行取得特別会計

予算の総額は、歳入歳出それぞれ六百八十万円が計上されています。

用地の取得計画はありませんが、借入金の元金と利子を合わせた償還金などが計上されています。

賛成多数で可決しました。

## 市民文教委員会

### 一般会計

歳入では、市税で前年度と比べ一億五千四百万円減額の四十二億六千万円が計上されています。

歳出では、広域行政事務組合への負担金八億九千五百万円が計上されています。

負担金の主なものは、じん芥処理負担金五億七千二百万円、し尿処理負担金二億五千五百万円、火葬施設負担金千九百万円となっています。

教育費の学校管理費では、年次計画で施工されている学校施設改善事業に伴う工事請負費五千万円が計

上されています。本年度は、中間東小学校のトイレ改修工事及び公共下水道接続工事に要する経費と中間東中学校のトイレ改修工事に要する経費となっています。



中間東小学校

また、前年度に引き続き、中学校の防犯カメラを設置する経費や、生徒の安全確保対策として、小中学校の施設や通学路に防犯灯を設置する経費などが計上されています。

賛成多数で可決しました。

### 住宅新築資金等特別会計

予算の総額は、歳入歳出それぞれ百六十万円が計上されています。

歳出では、起債に伴う元利償還金として、公債費百六十万円が計上されています。

歳入では、県支出金五十万円、諸収入百十万円が計上されています。

賛成多数で可決しました。

## 保健福祉委員会

### 一般会計

歳入では、国庫支出金二十四億七千五百万円、県支出金七億五千二百万円が計上されています。

歳出では、民生費の社会福祉費で、身体障害者福祉に要する経費として、自立支援医療費などの扶助費一億七千五百万円、知的障害者福祉に要する経費として入所、通所施設サービス費などの扶助費一億四千万円、乳幼児医療費七千万円、重度心身障害者医療費一億四千九百万円、ひとり親家庭医療費七千七百万円などが計上されています。

児童福祉費では、児童福祉施設入所扶助費五億九千九百万円、児童手当に要する経費三億二千七百万円、児童扶養手当に要する経費三億二千四百万円が計

上されています。

生活保護費では、生活扶助に要する経費として二十三億八百万円が計上されています。

衛生費の保健衛生費では、妊婦健診やがん検診などの委託料八千四百万円が計上され、妊婦健診の公費負担回数が六回から十四回に拡充されています。

賛成多数で可決しました。

### 特別会計国民健康保険事業

予算の総額は、歳入歳出それぞれ五十八億八千五百万円となっています。

歳入では、国民健康保険税十一億五千六百万円、国庫支出金十五億四千九百万円、前期高齢者交付金十五億八千八百万円、療養給付費交付金三億千五百万円が計上されています。

歳出では、保険給付費四十一億六千五百万円、後期高齢者支援金等六億二千五百万円、共同事業拠出金六億三千七百万円が計上されています。

賛成多数で可決しました。



老人保健特別会計

予算の総額は、歳入歳出それぞれ二千万円となっております。

歳入では、支払基金交付金九百万円、国庫支出金五百九十万円、県支出金百四十万円、繰入金百五十万円が計上されています。

歳出では、医療諸費千九百九十万円が計上されています。

なお、本予算は、平成二十二年で終結する予定となっております。

賛成多数で可決しました。

介護保険事業特別会計

予算の総額は、歳入歳出それぞれ三十二億八百万円となっております。

保険事業勘定の歳入では、介護保険料五億九千七百万円、国庫支出金七億千三百万円、支払基金交付金九億百万円、県支出金四億四千七百万円、繰入金四億九千万円が計上されています。

歳出では、要支援、要介護者への介護サービス費用等の保険給付費に二十九億九千万円が計上されています。

介護サービス事業勘定の

歳出では、居宅介護支援事業費三千四百万円、歳入では、予防給付費収入三千四百万円が計上されています。

賛成多数で可決しました。



後期高齢者医療特別会計

予算の総額は、歳入歳出それぞれ六億五千八百万円となっております。

歳入では、後期高齢者医療保険料五億三千四百万円、繰入金一億二千三百万円が計上されています。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金六億五千三百万円が計上されています。

なお、対象となる七十五歳以上の後期高齢者の人口

は、六千三百九十四人となっております。

賛成多数で可決しました。

病院事業会計

収益的収支では、医業収益と医業外収益をあわせた病院事業収益は、二十億八千万円で、前年度に比べ四千百万円の減収が見込まれています。

医業収益では、入院収益九億五千五百万円、外来収益九億六千五百万円が計上され、患者数は、入院で年間三万二千二十五人、外来で年間八万七千七百七十六人が見込まれています。

病院事業費用は、二十億八千万円で、前年度に比べ四千百万円の減額となっております。

資本的収支では、資本的収入一億二百万円に対し、資本的支出一億二千八百万円で、歳入不足額については、損益勘定留保資金で全額補てんされる予定となっております。

全員賛成で可決しました。

建設上下水道委員会

一般会計

歳入では、交通安全対策

特別交付金一千万円、総務使用料六百万円、土木使用料九千二百万円、国庫補助金九千九百万円、県補助金一千四百万円、財産売却収入七千二百万円などが主なものです。

歳出では、総務費の財産管理費では、土地開発公社が先行取得していた用地を買い戻して公売する公有財産購入費など六千万円、交通安全対策費二千五百万円が計上されています。

労働費では、本市単独の雇用促進対策として、新たに賃金雇用を促進する経費二百五十万円が計上されています。

農林水産業費では、農道整備工事などに四千五百万円、農業振興に要する経費三百万円が計上されています。

商工費では、新たに地域経済活性化対策として、プレミアム付商品券を助成する経費七百万円が計上され、商工業振興費には、商工会議所補助金、やつちやれ祭りやハーモニホール前のイルミネーション拡大延長経費など二千二百万円が計上されています。

土木費では、二夕股・東

中牟田線道路改良事業に伴う経費七千六百万円、底井野小学校の通学路の確保や市街化田の改善などを目的とした御座ノ瀬中ノ谷線八イパス新設計画の測量調査費二千万円が計上されています。

また、国庫補助金を活用し、都市公園のバリアフリー化整備工事を施工し、安全で安心して憩える空間の確保を図る目的で、都市公園安全・安心対策緊急総合支援工事費三千八百万円が計上されています。

衛生費では、合併処理浄化槽設置推進に要する経費五百万円が計上されています。

賛成多数で可決しました。

地域下水道事業特別会計

予算の総額は、歳入歳出それぞれ九千九百万円となっております。

歳入では、下水道使用料九千九百万円が計上されています。

歳出では、曙下水処理場及び中鶴下水処理場の維持管理費委託料五千四百万円、修繕費及び光熱水費二千二百万円が計上されています。

全員賛成で可決しました。

公共下水道事業特別会計

予算の総額は、歳入歳出それぞれ二十億二千二百四十万円となっています。

歳入では、受益者負担金八千四百万円、公共下水道使用料二億八千万円、国庫補助金四億円、繰入金四億九千三百万円、市債七億四千二百万円が計上されています。

歳出では、大辻蓮花寺幹線外二十二地区の管渠築造工事費九億五千万円、土手ノ内三丁目地内外七地区の実施設計業務委託料一億円、ガス管及び水道管移設補償費六千万円、流域下水道処理負担金二億二千四百万円、流域下水道事業建設費負担金一千四百万円が計上されています。

二十一年度末の公共下水道普及率は、五十二・四％になる見込みです。

賛成多数で可決しました。

水道事業会計

本年度の給水戸数は、中間市と遠賀町で二万七千二百九十三戸、年間総配水量は七百七十五万立方メートルで、年間総有収水量は、六百九十八万立方メートルが見込まれています。

水道事業収益では、給水収益十億四千九百万円が計上されています。



唐戸浄水場

水道事業費用の営業費用では、人件費、薬品費、給水区域内の漏水防止対策費などで九億五千三百万円、営業外費用では、企業債の借入金利息や下水道工事に伴う配水管移設の受注工事費用など一億五千八百万円が計上されています。その結果、一千五百万円の利益が見込まれています。

また、資本的収入二億四千万円に対し、資本的支出五億五千三百万円が計上され、収入不足額は当年度

分損益勘定留保資金で全額補てんされることとなっています。

建設改良事業では、中間地区で県道中間・新延線配水管布設工事等十五件、遠賀地区で七件の工事が予定されています。

全員賛成で可決しました。

条例

その他

市民文教委員会

中間市人権教育啓発審議会設置条例

人権問題に関する人権教育啓発の指針となる「中間市人権教育啓発基本計画」を策定することを目的とした審議会を設置するものです。

賛成多数で可決しました。

中間市男女共同参画審議会設置条例

男女共同参画推進に関する基本的かつ総合的な施策及び重要事項を調査審議するため設置するものです。

全員賛成で可決しました。

町の区域の変更について

朝霧四丁目の一部を深坂二丁目の一部とするものです。

全員賛成で可決しました。

保健福祉委員会

中間市児童遊園設置条例の一部を改正する条例

土手ノ内一区第一児童遊園、土手ノ内一区第三児童遊園及び小田ヶ浦第三児童遊園の廃止によるものです。

全員賛成で可決しました。

中間市介護保険条例の一部を改正する条例

中間市高齢者総合保健福祉計画作成検討委員会からの答申を受けて保険料の改正を行うものです。

保険料の基準額は、現行の月額三千八百七十円から、改正後は月額四千四十三円となっています。

賛成多数で可決しました。

中間市介護従事者処遇改善臨時特別基金条例

介護報酬改定による保険料上昇分の二分の一が国から各保険者に交付されることから、交付金を基金として

積み立て、平成二十一年度から二十三年度中に取り崩しを行ない、第一号被保険者の保険料に充当することで、保険料の軽減を図るために設置するものとなっています。

全員賛成で可決しました。

建設上下水道委員会

中間市営住宅条例の一部を改正する条例

公営住宅法施行令の一部を改正する政令が平成二十一年四月一日から施行されることに伴い、入居収入基準及び家賃制度の改正を行うものです。

賛成多数で可決しました。

中間市下水道事業減価基金条例を廃止する条例

福岡県に対する蓮花寺中継ポンプ場の移管に伴う地方債の繰上償還の財源として基金を積み立てる目的で制定されたものですが、平成二十年九月に繰上償還が完了し、基金を全額取り崩し、平成二十年度予算に充当することから廃止を行うものです。

全員賛成で可決しました。

# 市政に問

3月4日(火)  
3月5日(水)の本会議で11名の議員から市政について一般質問があり、要旨を掲載しています。  
なお、質問事項は順不同です。

- 議員 議員 議員 議員 議員
- 一博 郎 實 久 子 美 子 子 寛
- 晴 隆 武 種 嘉 淳 明 る 多 孝 み恵
- 木 田 村 本 野 尾 田 田 家 木 下
- 佐 原 上 植 古 中 安 掛 中 青 宮

将来の中間市のまちづくり構想、将来ビジョンについて

### 【上村武郎議員】

北九州市との合併が不調となり、中間市は自立した行政運営が求められるわけであるが、松下市長の就任後に策定された第四次総合計画を確実に実現し、今生まれてきた「まちづくりの芽」を大きな花へと育てていくためには、松下市政の

継続が是非とも必要と考えるが、市長の見解、再選への思いを伺いたい。

市長 私は、次期市長選挙に立候補し、二期目を目指すことを表明します。

次の市長選挙で市民の皆さまの負託を得ることができれば、さらなる行財政改革を進めるとともに、将来の中間市に見合った、小回りのきく行政組織、体制を構築しながら、さらなる子育て支援対策の拡充、中学校の給食実施の提案、JRR中間駅にエレベーターの設置、通谷電停付近の道路形態を見直し渋滞の解消を図ります。

また、いかなる暴力をも排除し、青少年の健全育成に力を注ぎ住んでよかった街づくり、住んでみたい街づくりを進め、市民の皆さま一人一人が明るく元気な街づくりに取り組んでいく考えですので、ご理解とご



支援をお願いします。

北九州市との合併問題には、その時期が来れば、私が責任を持って対応させていただきます。

### 平成二十一年度予算組みについて

#### 【佐々木晴一議員】

松下市長の任期が七月二十一日に迫るなか、いまだ二期目に向けての立候補の表明が正式に出されていません。

二期目の抱負や決意が無くして、予算組みはできないと思いますが、どのような動機で来年度の予算組みをされたのか。

市長 予算編成は、地方自治法第二十一条に「普通地方公共団体の長は毎会計年度予算を調製し、年度開始前に議会の議決を経なければならない」と規定されているように、市長の重要な責務のひとつです。

すなわち、予算の編成は、市長が自由勝手に行う個人的私的行為ではなく、法令や制度を遵守しながら、市長という立場で「今、何をすべきか」、「今後どうあるべきか」などの考え方や真に必要な施策を予算として反映するものであり、また、地方自治体の行政の設計書の策定と言われているように、市長の公人として執り行う行為です。

地方自治法で、本年三月末までが提出期限と定められている平成二十一年度予算については、私の任期中です。現職市長として法に従い「私の信ずるところ」、「考えるところ」をもって議会に諮ることにしています。

### 中学校の完全給食の実施について

#### 【植本種實議員】

中学校の完全給食の実施率は全国平均で約八十%、福岡県では約六十%となっており、芦屋町、岡垣町、遠賀町で完全給食を実施しています。また、北九州市でも順次実施されると聞いています。

私の調べでは、保護者の

七十%、生徒の五十%が完全給食を望んでいます。見解を伺います。

教育長 中学校給食の完全給食の実施については、財政的な問題、学校における授業との関係、栄養のバランスと嗜好の問題、食べ残しの問題、保護者の事情等さまざまな課題、問題があります。

本市では、本年四月からモデル事業として底井野小学校の給食調理等業務を民間委託として実施するので、この事業について一定の結論を得た上で、今後、中学校の給食のあり方について、検討したいと考えています。

### 「松下としお市長の回答」と題するヒラ配布について

#### 【佐々木晴一議員】

市長選挙を意識してか、私を個人攻撃したヒラが、二月初旬に全戸配布されたようですが、こういったヒラ配布は、適法行為なのか、違法行為なのか。

市長 個人が出したヒラであり、私は、公人としてお答えする立場にありません。

介護保険制度について

【青木孝子議員】

今年四月からの保険料は、基金を取り崩すなどの措置をして引き下げるべきではありませんか。

所得の低い人には、保険料や利用料を減免し、介護を受けられない人をなくすべきではありませんか。

新しい認定方式では、利用者の実態を反映しない認定がされようとしています。利用者の状態を総合的にみて、認定すべきではありませんか。

市長 介護保険は、すべての被保険者に保険料を負担していただき、社会全体で介護を支え、助け合う仕組みであり、これ以上、基準保険料額を下げると赤字決算も予想され、三年後にはその分を上乗せした保険料の設定を余儀なくされ、今以上の負担がかかりません。

高額介護サービス費及び標準負担額の減額制度を活用し、低所得の方についての利用料の軽減を行っています。対象者の状態、介護の期間を総合的に捉えて、より

適切な認定審査が行われるものであり、今までと同じように利用者の実態を反映した認定システムとなっております。

介護支援ボランティアポイント制度について

【掛田るみ子議員】

元気な高齢者に、介護保険サービス等のサポート活動に参加していただき、ポイント化し、翌年の保険料に充当できる制度を、一般高齢者介護予防事業として取り組んではどうか。

市長 本市では、介護予防一般高齢者施策として、平成十九年度から社会福祉協議会と協働で「ふれあい・いきいきサロン」を支援し、サロンの普及に努めています。

今後、「ふれあい・いきいきサロン」の普及を図るとともに、さらなる高齢者の社会参加、地域貢献及び健康増進の観点から、介護支援ボランティア制度の導入について、先進地における事業効果の検証及び近隣市町村の実施状況を見ながら検討し、介護予防一般高齢者施策を推進していく考えです。

介護保険について

【安田明美議員】

介護保険の改正において、中間市の介護保険料等は、どのようになるのか。また、サービス内容について充実されるものがありますか。

利用者への負担金や保険料の減免措置は、どのようになっていますか。

市長 今回の改正で基準保険料額は、年額四万八千五百二十円となり、月額で百七十三円、年間およそ二千八十円の引き上げとなっております。

サービス内容に変更等はありませんが、介護報酬の改定に伴い、利用者のサービス内容の充実を図っています。

保険料では、低所得者に対する保険料軽減など、能力負担をきめ細かく反映した保険料の設定をしています。

利用料では、高額介護サービス費の支給がおります。この制度は、原則一割の利用者負担額が、同一世帯で一定の基準を超えた場合には、その差額を高額介護サービスとして支給され

ます。また、標準負担額の減額制度では、施設サービスなどを利用した場合、食事代と居住費は自己負担ですが、市民税非課税世帯等の方には、限度額を超える分は、特定入所者介護サービス費として、補足的に給付されます。

男女共同参画社会の実現に向けての取り組みについて

【古野嘉久議員】

男女共同参画社会をめざす啓発活動推進の取り組みについて

基本目標である働く権利の保障と、雇用の場における平等の推進にどのように取り組んでいるのか。

女性相談窓口の業務の実態について

市長 広報紙や市のホームページに掲載するなど、市民への啓発活動に取り組みしており、国や県の機関とも連携を図りながら、啓発チラシなどを各公共施設に常備しています。

広報紙への掲載をはじめチラシの配布や、国・県等の各種団体による活動への取り組みに協力する形で対応しています。また、人権のまちづくり

センターでは、女性のための就労支援の一環として、再就職支援セミナーを開催し、さらに、県北九州労働福祉事務所と協力して、毎月第二金曜日に女性就業相談窓口を開設し、相談に対応しています。



人権のまちづくりセンター

広報なかまに、離婚やDVなど、女性のための相談窓口の設置に関する記事を掲載してPRに努めており、面談や電話等の相談に対応しています。

相談の内容によっては、こども育成課家庭児童相談係や県保健福祉環境事務所などと連携を図りながら問題解決に向けて取り組んでいます。

### まちづくり自販機の運用と 寄付金の取り扱いについて

【掛田るみ子議員】

まちづくり自販機の設置は、市民協働課が推進していますが、自販機の所管は各課に分かれ、寄付金の使途が見えづらく、せつかくのまちづくり自販機と寄付金が有効活用されていると言いはし難い。まちづくり自販機の現在の数とこれまでの寄付金額、今後の見通しについて伺います。



まちづくり自販機

市長 設置台数は八台で、寄付金額は、平成十八年度には、四万三千七百十八円、平成十九年度には、五十二

万四千三十四円、平成二十年度は一月末現在で、七十六万二千二百円であり、合計百三十二万七千八百七十四円となっております。

これらの収入は、予算上でも施設雑収入で取り扱っており、その使途についても、まちづくり推進のために支出されています。

今後、さらなるまちづくり推進のため、まちづくり自販機の増設を目指すとともに、広報紙などを利用して市民へのPRに努めたいと考えています。

### 八幡西区、中間市、水巻町境界域の産廃中間処理施設建設について

【青木孝子議員】

コンクリート破砕機施設として開発されている水巻南・覆土造成地は、中間市の東側に隣接し、住宅造成予定地や北小学校、北中学校などもあり、騒音や粉塵などの環境被害が懸念されます。また、破砕機が稼働し始めるとダンプカーによる搬入搬出に伴い、粉塵被害や地盤の緩みによる住宅被害も発生します。この施設の建設を中止させ、周辺住民の生活環境を守るべき

ではありませんか。

市長 昨年九月二十四日、

中間市長あてに「中間市に隣接する水巻町、八幡西区での産業廃棄物処理場建設を中止させるため、中間市としての建設反対の意思表明をお願いします。」との陳情書が、自由ヶ丘、岩瀬北町、岩瀬東町の各町内会長、公民館長及び町内会連合会北校区長の連名で、私自身が直接受け取りまして、地元住民の思いを伺い、大変重く受け止めております。

市としては、県及び設置者に対して、住民の皆さまの要望、意見を十分に反映して頂くよう強く訴えていく考えです。

### 福岡県市町村福祉協会への 公金支出について

【佐々木晴一議員】

お手盛りとも見える職員  
の福利厚生事業に、年間千  
百万円の公金支出は、市民  
の理解は得られません。す  
ぐにやめるべきです。  
そのためには、福岡県市  
町村福祉協会からの脱会が  
必要です。松下市長は、同  
協会からの脱会を考えてい  
るのか。

市長 福祉協会は、福岡県

内の自治体職員の福利厚生  
の平準化を図るため、「同  
一掛け金、同一給付」によ  
る事業を実施する市町村等  
の互助団体の連合体として  
設立された組織で、現在三  
十九市町村をはじめ一部事  
務組合を含めて六十二団体  
が加入しています。

スケールメリットによる  
福利厚生の平準化が設立趣  
旨であることから、本市だ  
けの都合で同協会を脱会す  
ることは、他の加入団体へ  
大きな影響が懸念され、慎  
重な対応が求められます。

しかしながら、厚生会の  
事業費の約半分は、税金に  
よって実施されていること  
は事実であり、住民理解が  
得られる事業でなければな  
らないことは言うまでもあ  
りません。

今後とも、厚生会の事業  
内容について精査していく  
考えです。

### 新型コロナウイルス対策について

【宮下寛議員】

毒性の強いH5N1型の  
鳥インフルエンザウイルス  
が猛威を振るい、東南アジ  
アにおいては、毎年のよう  
にウイルスに感染し、死亡

する例が報道されている。

世界保健機構(WHO)も  
鳥インフルエンザの監視体  
制を強化しているといわれ  
ており、いつ突然変異で新  
型インフルエンザになっ  
て世界的な大流行を起し  
てもおかしくないと警告し  
ている。

仮に、そうした事態が発  
生した場合、市は、どのよ  
うな対策を講じようとして  
いるのか。

市長 福岡県からすべての  
医療機関に対する院内感染  
対策の徹底を行う要請に伴  
い、感染者の外来受診に対  
する準備、入院患者の感  
染・発病への準備、職員の  
感染発病に備えた準備、面  
会者等外部からの持ち込み  
に備えた感染対策を行うこ  
ととなります。

具体的には、外来受診者  
には、手洗い、うがいの周  
知、マスク等の配布を行  
います。また、医療従事者  
には、マスク、手袋、ゴー  
グル等の個人防護具を着用  
しての診療体制が行えるよ  
うに準備を進めます。

さらに、来院時の問診強  
化や院内感染のリスクを最  
小限にするための隔離病室  
の確保に努めます。

学校給食の民間委託について

【安田明美議員】

市長は、四年前の市長選出馬の折に、財政の建て直しと同時に「子どもは中間市の宝だ」との方針を表明されたと記憶しています。

底井野小学校での説明会で、もし事故があっても人員が少なく、被害が最少になるとの発言があったと聞いています。

子育てに力を入れていく方針が表明されたと受け止めた場合、少し矛盾するのではないですか。

市長 保護者説明会では、「底井野小学校は児童が少ないから、安心だ」などとは、発言していないのとことです。

モデル事業を、どこの学校からという議論の中、児童数の少ない学校からという方針の下に、計画を進めたものです。

説明会では、行政改革においての事務事業の見直し、民間にできることは民間にという方向性と、それに伴う小学校給食調理等業務の見直しと検討を行ない、それを受けての検討会の設置に関する事。そし

てパンフレットによる業務委託内容の説明であったと聞いています。

私もパンフレットを見ましたが、安心・安全といった部分に多くの説明がなされていきました。

しかし、十二月議会に請願が提出されたこともあり、安全・安心といった部分について、さらにしっかりと取り組むように指示しています。

最後に、「子どもは中間市の宝だ」という私の信念は何ら変わるものではありません。

学校給食について

【植本種實議員】

四月から底井野小学校の給食で「調理と食器類の洗浄など」の部分が民間委託されます。民営化の他の小学校についての計画は、

民間委託により、どの位の「経済効果」があり、民間委託するために、どの位の「投資」しましたか。

評価委員会の委員の構成と発足時期は。

市長 底井野小学校はモデル事業として実施し、この事業の内容等について検証をするものです。

この検証の結果を待つて、その後の議論となるものと考えています。

入札の結果、年間の委託金額は、七百万円となっております。平成十九年度の底井野小学校の給食調理等による人件費が千七百万円なので、年間一千万円の経済効果があることになりま

す。民間委託をするために、給食室の機器の更新や施設の改装等といった投資はありません。

二学期までには設置したいと考えています。

セカンドブックスタートの創設について

【中尾淳子議員】

中間市においても、コックンバックに絵本が数冊入ったプレゼントのブックスタートが実施されています。

ブックスタート事業の更なる後押しとするため、小学校に入学する新一年生に「自分で選ぶマイブック」として、セカンドブックスタートを創設することについて見解を伺います。

教育長 全国的には、実施しているところは少なく、

福岡県内では朝倉市一市だけという状況です。

本市ではこれまでも、子ども読書活動を推進するものとして、学校における朝の十分間読書やボランティアによる読み聞かせ、ポランティアとの連携によるおはなし会、乳幼児対象のブックスタート事業などを行ってきました。



また、平成二十年三月に中間市子ども読書活動推進計画を策定し、読書に親しむ時間を増やし、子どもの健やかな成長を図ろうと、読書環境の整備や普及啓発を行っています。

これらさまざまな取り組みを今後も充実、発展させるためには、家庭・地域・

学校が一体となり、社会全体で押し進める必要があると考えています。

子どもの読書への興味を高め、読書習慣の定着を図るためにも、今後、先進地や近隣市町村などの状況を踏まえ、検討したいと考えています。

(仮称)子育て便利帳の作成について

【掛田るみ子議員】

少子化対策として、子育て支援の施策が、年々充実してきていますが、有効に活用していただくため、情報の提供が重要と考えます。制度や相談窓口を集約したハンドブックを作成してはどうか、所見をお伺いします。

市長 中間市子育て情報誌を、母子健康手帳を交付する際、配布しています。この情報誌には、母子健康手帳の使い方、母子保健事業の案内、医療費の助成、各種手当の紹介、子育て支援事業の紹介、育児の情報ダイヤルを掲載しています。今後、この子育て情報誌を再度精査し、より利便性のあるものにしたいと考えています。

教育問題について

【原田隆博議員】

近年、義務教育課程の児童生徒の学力向上、生徒指導、いじめ等さまざまな問題が山積しています。本市においても新聞報道された問題以外にも表面化していない事案が多数あります。今後、教育長として本市の教育をどのようにリードしていけるのか、所信を伺います。



教育長 第一に、児童生徒の「生きる力」を育む教育の推進に取り組みます。具体的には、確かな学力の定着と向上をめざした取り組みを充実します。第二に、子ども達の豊かな心を育む教育の充実を図

ります。学校・家庭・地域社会との連携を図りながら、児童生徒に心豊かな人間性を培い、「生きる力」を育成する教育活動の展開に努めます。

第三に、児童生徒の健康、体力の増進に努めます。「生きる力」の基盤となる心身ともに健やかな児童生徒の育成をめざし、健康教育や体力づくりの推進に努めます。

最後に、その他の重要課題である生徒指導や特別支援教育の充実・推進にも努力します。

以上の教育内容の充実に当たり、教職員の実践的指導力の向上にも対策を講じたいと考えています。

学校給食の民営化について

【宮下真議員】

「調理および洗浄のみの委託なので安全上心配はない。また、委託業者の従業員に責任者を配置し、その責任者に指示を与え業務にあたらせるので法的にも問題は無い」ということだが、栄養士の職員が、その責任者に具体的にどのような指示を与えることを想定しているのか。

教育長 栄養士は、献立表と調理作業工程表及び調理業務指示書を添付し、さらに栄養士が確認した作業動線図等を付けて調理の指示を行います。

食材は、あらかじめ学校側が購入したものを、栄養士が内容をチェックし、調理責任者が受け取ります。さらに、調理行程の中間及び出来あがり段階時にも確認を行い、味等に調整が必要な場合はその指示を行います。

また、アレルギー除去食等の確認も行います。

調理内容、給食時間または調理食数、除去食等については、事前に献立表、調理業務指示書などで十分に打ち合わせを行っており、当日に調理等に変更が生じた場合は、調理業務変更指示書、調理作業変更工程表等により指示を行います。

食育の方針について

【植本種真議員】

民間委託という結果は同じでも、行財政改革からと食育からとは、出発点異なります。この違いをどのように説明されますか。そして、食育の方針が示され

ていないと思います。具体的に何をどうするのか。

教育は、中間市が地方公共団体として、責任をもつて行うべきものと思えます。その中へ民間企業が入ってくることに、どのような見解をお持ちか。

教育長 食育とは、一生を通じて元気で過ごすための教育ではないかと考えています。一方、行財政改革は、事務の効率化を図っていくことで、全く次元の異なったものです。

今回、民間委託を検討したのは、給食調理等業務における調理、片付け等の作業を行う部分のみで、食材の購入や献立については、今までどおりであり、引き続き「給食という教材」を

食育指導に活用したいと考えています。

食育の方針については、食育基本法で、学校における食育の推進として具体的に取り組むべき項目が掲げられているので、その実施に向け努力したいと考えています。

今後、学校教育は、地域に開かれた学校として、地域団体やNPO、各種民間団体等の優れたノウハウを積極的に活用しながら、教育力の向上に努めなければならぬと考えています。

しかしながら、学校教育において、地方公共団体が本来担うべき役割については明確にし、中間市の教育の一層の充実を図っていきたいと考えています。

市議会の虚礼廃止にご理解を!!

公職選挙法では、次のようなことが禁止されています。

- 議員や後援会が寄附をしたり有料のあいさつ広告を出すこと
- 議員や後援会がお中元やお歳暮をすること
- 議員が暑中見舞いや年賀状などのあいさつ状を出すこと

(自筆の答礼は除く)

市民や団体が議員に寄附などを求めること  
市民の皆様のご理解をお願いします。

**ずさんな市有地管理の是正について**

【中家多恵子議員】

宅地造成された市有地約三百二十㎡(約九十七坪)に立派な住宅が建てられ約三十年、この間、建物の持ち主が変わっても中間市は、土地の賃貸料を請求も徴収もせず、今年になって現在の持ち主に土地を売却している。

こうした事件が後を絶たないのはどこに原因があるのか。市有地の徹底した調査が進まないのはなぜなのか。市民の財産を守るべき松上市長の姿勢が問われま

す。  
市長 市としては、一件ごと

に利害関係者と協議を重ね適正な土地の管理を目指してはいますが、相手方の経済状況や家族の生活環境、また過去からの経緯等を踏まえて、解決に至るまでには、数々の問題点があるのも事実です。

の件は、交渉を重ねてきた結果、相手方のご理解とご協力があつて、売買契約の締結に至つたわけです。

財産管理は、問題解決までに時間を要することですが、市民の皆さまのご理解を得ながら引き続き普通財産の適正な管理を行つていく考えです。

**入札制度の改善について**

【宮下寛議員】

これまでにも入札制度の改善については、国・県の指導もあり具体的にその方向性が出ていると思われるが、どのように進めていくとするのか。

市長 一定条件を付した、条件付一般競争入札の導入を予定しています。

実施要綱の整備、入札を執行するための諸手続きを定めた要領の作成、関係書類の整備等の作業を進めてきたところで、基本となる実施要綱を三月上旬に告示する予定です。

要項では、予定価格一千万円以上を対象工事としていますが、工事の内容や、さまざま要件によつては、業者の技術力や施工能力により指名競争とするこ

ともあります。

また、四月から、試行の対象とする工事を選定し、市のホームページに工事公告を掲載し試行する予定です。

**雇用促進住宅について**

【植本種實議員】

市内には、三力所に雇用促進住宅があります。この住宅は、雇用・能力開発機構が運営していますが、譲渡または廃止すると決定されています。廃止されれば、中間市と地域に対するマイナス影響は大きいと思えます。私は買い取るべきだと思います。



雇用促進住宅

市長 現在、百四十七世帯が入居しており、市外に転出されるなどの人口の減少を抑えるため、雇用促進住宅の廃止政策の再検討や団地の統合による存続などを内閣総理大臣に陳情するとともに、雇用・能力開発機構にも再度要望しています。

雇用促進住宅の買い取りについては、財政状況の厳しい中、維持管理費、将来の建物解体費など問題点も多く、困難であると考えています。

**福岡県市町村退職手当組合への加入について**

【佐々木晴一議員】

松上市長が就任早々の平成十八年四月一日より、退職手当組合に入りました。当初、同組合に入ることにより、二十一年度までに七億三千九百二十万円の行革効果があるとのことでしたが、同組合に入ることにより、逆に市長の退職金が、六百万円増額され、千八百十一万円になっていくようですが、どのような動機で退職手当組合に入ったのですか。

市長 現在の県下における

市町村の退職手当組合への加入状況は、政令指定都市を除く、六十四市町村中四分の三に相当する四十八市町村が加入し、いずれも同じ支給条例を根拠として、退職金の算出がなされています。

議員は、私の退職金額を増やす目的で退職手当組合に加入したのではないかと、お疑いのようなのですが、決してそのようなことはなく、スケールメリットによる、長期的に安定した財政基盤の確保と、退職金の円滑な支給事務の確保のためであります。

**市議会会議録は閲覧ができます！**

「市議会だより」は、本会議の質問や答弁を要約して掲載していますので、詳しい内容は、「市議会会議録」をご覧ください。

会議録は、市民図書館で閲覧することができます。また、中間市のホームページにも会議録を掲載しています。

<http://www.city.nakama.fukuoka.jp/>